



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワットマン

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,137	8.3	10	△75.3	22	△60.1	△11	—
27年3月期	2,896	5.5	43	△56.4	57	△52.8	36	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 △1.04	円 銭 —	% △0.5	% 0.8	% 0.3
27年3月期	円 銭 3.35	円 銭 —	% 1.7	% 2.1	% 1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 2,692	百万円 2,121	% 78.8	円 銭 193.97
27年3月期	百万円 2,668	百万円 2,168	% 81.3	円 銭 198.27

(参考) 自己資本 28年3月期 2,121百万円 27年3月期 2,168百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 5	百万円 △197	百万円 66	百万円 516
27年3月期	百万円 142	百万円 △101	百万円 △65	百万円 641

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00	百万円 21	% 59.7	% 1.0
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00	百万円 21	% —	% 1.0
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00	百万円 —	% 32.6	% —

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,646	10.0	17	91.4	23	61.8	15	—	1.37
通期	3,432	9.4	75	793.2	87	—	67	—	6.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,368,541 株	27年3月期	11,368,541 株
28年3月期	432,533 株	27年3月期	431,447 株
28年3月期	10,936,215 株	27年3月期	10,937,153 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年6月3日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和策などにより、株式市場の回復や企業収益の改善に伴う設備投資の増加の一方、事業年度後半には新興国の景気後退や円高等により不透明が強まりました。個人消費については、平成26年4月の消費税率引き上げ後の節約志向は根強く、加えて暖冬による冬物衣料の売上低迷等も重なり、依然として本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期間と位置付けており、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

また新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）のもと、前期に引続き、買取・販売する商品種類の拡充等による更なるお客様サービスの向上、コストダウンによる経営効率の向上、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

店舗政策面では、平成27年8月にワットマンテック・ワットマンスタイル二宮店、11月にワットマンテック・ワットマンスタイル綾瀬店をPAT綾瀬店に移転増床、ワットマンテック・ワットマンスタイル相模原中央店を開店、平成28年2月にワットマンテック・ワットマンスタイル横浜権太坂店を開店しました。その結果、18事業所41店舗となりました。

当事業年度の売上高は、前年と比べ2億41百万円(8.3%)増収の31億37百万円となりました。これは既存店は前年の落込みから回復し66百万円の増収(2.7%)、開閉店も新店の寄与により1億74百万円の増収(39.3%)となった事によるものです。

商品カテゴリー別の売上高では、新店とネット通販の増収により電化製品等が前年と比べ81百万円(15.4%)増収の6億13百万円、服飾等が1億20百万円(11.5%)増収の11億70百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が26百万円(2.7%)増収の10億18百万円、その他が12百万円(3.8%)増収の3億35百万円となりました。

売上総利益は、既存店は売上の回復により、前年と比べ36百万円(2.1%)増益の17億66百万円となりました。開閉店も新店の寄与により売上高が増加したため、前年と比べ98百万円(32.4%)増益の4億3百万円となりました。その結果、全店で1億35百万円(6.7%)増益の21億70百万円となりました。一方、売上総利益率は69.2%と前年同四半期と比べ1.0ポイント減少いたしました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年と比べ44百万円(12.2%)増益の4億5百万円、服飾等が72百万円(9.4%)増益の8億47百万円、パッケージメディアが20百万円(3.3%)増益の1億44百万円、その他が2百万円(0.8%)減益の2億60百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、新店舗開店に伴い消耗品費及び、人件費、地代家賃、支払手数料等が増加いたしました。この結果、既存店で前年同四半期と比べ17百万円(1.1%)増加の16億7百万円、開閉店で1億51百万円(37.8%)増加の5億52百万円、全社合計で1億68百万円(8.5%)増加の21億59百万円となりました。

この様に既存店は前年と比べ19百万円(14.1%)増益の営業利益1億59百万円を達成しました。一方開閉店は前年を上回る、3事業所の新店開店と1事業所の移転増床により52百万円減益の営業損失1億48百万円となり、全社では32百万円減益の営業利益10百万円となりました。経常利益は前年と比べ34百万円減益の22百万円となりました。

当期最終損益は、減損損失9百万円、法人税等調整額15百万円等の計上があったため、前年と比べ48百万円減益の当期純損失11百万円となりました。

なお、平成26年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。また、当社のセグメントの区分は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### ②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、売上増加策として、引続き積極的な新店開発と買取強化を継続するとともに、新ブランドのお客様への定着を図ります。売場においては商品化力の向上による良質在庫の増加と早期売価変更を実施して、売場の活性化と商品鮮度の向上を強力に図ってまいります。また、成長が見込まれる分野の一つとしてインターネット販売の強化を行います。

営業利益額・率の増加策として、適正な買取価格を維持し、作業分担を明確にして人的生産性をアップさせて営業

利益額・率の向上に努めてまいります。

次期(平成29年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高は34億32百万円(前年同期比9.4%増加)、営業利益は75百万円(前年同期比593.2%増加)、経常利益は87百万円(前年同期比282.6%増加)、当期純利益は67百万円(前年同期比78百万円増加)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて70百万円減少し、11億37百万円となりました。

これは主に売掛金が12百万円増加、商品が69百万円増加し、現金及び預金が1億25百万円減少、繰延税金資産が16百万円減少したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度に比べて93百万円増加し、15億54百万円となりました。

これは主に、工具、器具及び備品が57百万円、建設仮勘定が39百万円、ソフトウェアが14百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて23百万円増加し、26億92百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて26百万円増加し、3億37百万円となりました。

これは主に、短期借入金が50百万円増加し、未払消費税等が43百万円減少したことなどによります。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて44百万円増加し、2億33百万円となりました。

これは主に長期借入金が32百万円、退職給付引当金が5百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて70百万円増加し、5億70百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて47百万円減少し、21億21百万円となりました。

これは主に利益剰余金が33百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は78.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は5億16百万円と前年同期と比べ1億25百万円(19.6%)の減少となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前事業年度と比較して1億36百万円(96.2%)減少の5百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を13百万円計上と、非現金支出項目である、減価償却費が96百万円、減損損失が9百万円等があった一方、棚卸資産の増加により69百万円、未払消費税等の減少により43百万円、法人税等の支払額により18百万円の資金減少があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前事業年度と比較して96百万円(95.1%)増加の1億97百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入39百万円、敷金及び保証金の回収による収入が28百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が195百万円、敷金及び保証金の差入による支出が26百万円、有価証券の取得による支出が26百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、66百万円(前事業年度は65百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金による収入が50百万円、長期借入金による収入が純額で38百万円あり、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	69.9	74.0	80.1	81.3	78.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.0	31.1	40.6	53.3	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	178.2	138.8	—	97.6	4,240.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	29.9	—	48.3	2.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実と企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、将来の事業展開と財務状況を勘案した結果、配当が可能と判断し、平成28年5月13日開催の取締役会において、当期の配当金を1株当たり2円とすることを決議いたしました。次期の配当は期末2円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ①古物営業法の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の対象となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ②中古品の仕入に係るもの

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり一般顧客からの買取り仕入がほとんどであります。今後の景気動向や競合先の出店動向などにより、商品の仕入状況に不足を生じた場合、顧客への販売の機会喪失が生じるおそれがあり、業績に影響及ぼす可能性があります。

## ③盗品の買取に係るもの

古物営業法では、買い取った商品のうち盗品と判明した場合には、1年以内であればこれを被害者に対して無償で回復することとされています。当社では古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。この盗品買取により被害者へ無償回復する対応となった場合には買取額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

## ④出店に係るもの

当社は企業成長の源泉となる新規出店を積極的に進めておりますが、下記に例示する要因により当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社のリユース事業のブックオフ業態は、ブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものであり、出店についてはフランチャイザーの承諾が必要となっておりますが承諾が得られず出店計画に変更が生じた場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は小売業であるため、店舗面積1,000㎡を超える物件に関しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けるとなります。大型店の出店については出店調整等の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が生じた場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新規出店は候補物件の広さ、立地、交通、賃料等の条件を総合的に判断する必要がありますがこれらの条件を満たす物件検索には不確実な要素があります。これにより出店計画に変更が生じた場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新店の開店には商品、人員等の経営資源が短期集中的に必要となります。これらの経営資源は主に既存店から供給しますが、これにより業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新店の開店直後の業績は不確実な要素があり様々な要因により当初の計画を下回ることがあります。これにより業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなると見込まれた場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

## ⑥差入敷金及び保証金等に係るもの

当社における出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金等を差し入れております。貸借対照表における敷金及び保証金等に相当する残高は、平成28年3月期末において5億29百万円（総資産に対して19.7%）であります。当該敷金及び保証金等は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

## ⑦個人情報の管理に係るもの

当社は個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

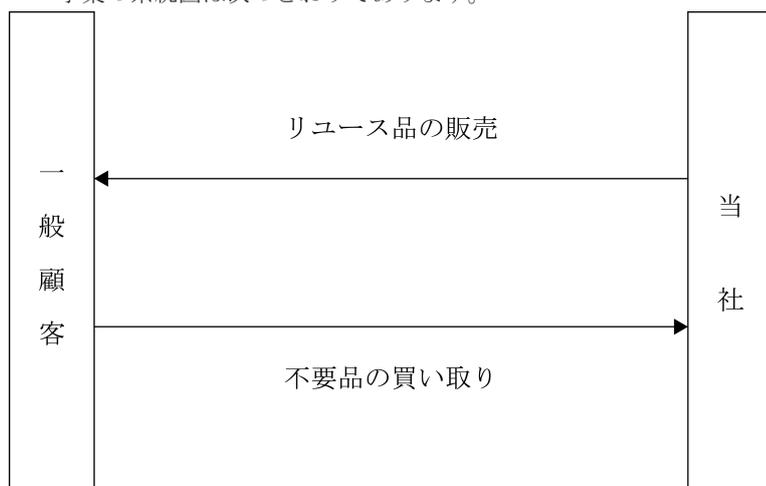
当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。店舗業態は、平成25年6月1日よりワットマン・テック、ワットマン・スタイル、ブックオフとなりました。

主な販売品目は、次のとおりであります。

ワットマンテック業態	家電・オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・ゲームソフト・カメラなどのリユース品の仕入販売
ワットマンスタイル業態	バッグ・貴金属・時計・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・ホビー等のリユース品の仕入販売
ブックオフ業態	書籍・CD・DVD・ゲームソフト等のリユース品の仕入販売

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」、「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した事業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

さらに、リユースという賢い選択をライフスタイルとして生活も心も豊かになる人のためのリーディングカンパニーを目指し、リユースのインフラ作りに努めてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を实践し、企業活動に取り組むことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、ROA(総資産経常利益率)を重視しております。ROAが10%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、リユース事業を通じて、ご不要になった商品を積極的に買い取り、点検・クリーニングを行い、魅力ある商品を豊富に取り揃え、お客様の生活の充実に貢献することで、事業の安定・拡大化を図ってまいります。

また、リユース事業の研究を深め、現在のビジネスモデルをさらに進化させた企業の確立に努めてまいります。「攻め」の戦略として商品と売場の強化、買取強化、ネット事業の拡大、「守り」の戦略として店舗の生産性向上、人材マネジメントの確立を実行してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は平成25年6月1日より新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」(スーパーリサイクルショップ ワットマン)を立ち上げました。当社は新ブランドの確立と利益体質の維持拡大を重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

- ① 買い取りと生産力を強化するとともに売価変更を適時に行い、お客様に魅力ある新鮮な商品と豊富な品揃えを提供してまいります。
- ② リユース事業のレベルアップと利益率向上のため、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。
- ③ 現状のオペレーションを徹底的に見直し、作業分担の明確化を図り人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。
- ④ 企業成長の源泉となる事業所の新設を進めるとともに、新設事業所の経営効率を高め、投資回収を強力に進めてまいります。
- ⑤ 営業政策面の課題解決をスピーディかつ徹底的に実行してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	641,644	516,040
売掛金	33,698	46,208
商品	385,563	454,616
前渡金	500	500
前払費用	55,197	57,428
繰延税金資産	45,314	28,439
その他	45,440	33,994
流動資産合計	1,207,358	1,137,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,096,066	1,127,888
減価償却累計額	△729,892	△762,685
建物(純額)	※1 366,174	※1 365,202
構築物	62,912	60,855
減価償却累計額	△49,141	△45,495
構築物(純額)	13,770	15,360
車両運搬具	5,853	5,853
減価償却累計額	△5,853	△5,853
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	230,005	317,537
減価償却累計額	△163,914	△194,275
工具、器具及び備品(純額)	66,090	123,262
土地	※1, ※2 382,457	※1, ※2 382,457
建設仮勘定	8,098	47,836
有形固定資産合計	836,592	934,118
無形固定資産		
ソフトウェア	19,609	33,777
その他	4,504	4,504
無形固定資産合計	24,114	38,281
投資その他の資産		
投資有価証券	65,266	40,894
長期前払費用	30,764	26,348
敷金及び保証金	504,661	515,171
その他	50	50
投資その他の資産合計	600,742	582,464
固定資産合計	1,461,449	1,554,864
資産合計	2,668,807	2,692,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,716	11,312
短期借入金	※3 -	※3 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 58,700	※1 64,790
未払金	10,865	19,548
未払費用	122,124	133,752
未払法人税等	20,981	10,650
未払消費税等	52,113	8,202
前受金	21,104	22,290
預り金	5,731	7,151
賞与引当金	12,000	10,000
流動負債合計	311,337	337,700
固定負債		
長期借入金	※1 80,240	※1 112,950
繰延税金負債	6,916	5,593
退職給付引当金	12,271	17,971
長期預り保証金	89,468	89,468
その他	-	7,127
固定負債合計	188,896	233,111
負債合計	500,234	570,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132,761	99,418
利益剰余金合計	132,761	99,418
自己株式	△57,379	△57,526
株主資本合計	2,257,116	2,223,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,183	△6,618
土地再評価差額金	※2 △95,726	※2 △95,726
評価・換算差額等合計	△88,542	△102,344
純資産合計	2,168,573	2,121,281
負債純資産合計	2,668,807	2,692,093

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,896,407	3,137,632
売上原価		
商品期首たな卸高	330,172	385,563
当期商品仕入高	917,208	1,036,534
合計	1,247,380	1,422,097
商品期末たな卸高	385,563	454,616
売上原価合計	861,817	967,480
売上総利益	2,034,589	2,170,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,565	79,190
給料手当及び賞与	866,891	911,221
賞与引当金繰入額	12,000	10,000
退職給付費用	4,475	7,078
法定福利費	106,844	120,696
減価償却費	92,757	96,846
賃借料	331,683	363,660
その他	500,646	570,639
販売費及び一般管理費合計	1,990,863	2,159,332
営業利益	43,725	10,819
営業外収益		
受取利息	4,756	3,802
受取配当金	1,394	1,262
受取手数料	6,528	7,563
雑収入	8,276	6,493
営業外収益合計	20,955	19,121
営業外費用		
支払利息	3,007	2,478
前払賃料償却	4,376	4,400
雑損失	294	321
営業外費用合計	7,678	7,201
経常利益	57,003	22,739
特別利益		
投資有価証券売却益	3,478	3,240
特別利益合計	3,478	3,240
特別損失		
固定資産除売却損	※1 1,780	※1 2,203
減損損失	※2 -	※2 9,539
投資有価証券売却損	-	356
特別損失合計	1,780	12,099
税引前当期純利益	58,701	13,880
法人税、住民税及び事業税	12,791	9,676
法人税等調整額	9,264	15,673
法人税等合計	22,055	25,349
当期純利益又は当期純損失(△)	36,645	△11,468

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	117,990	117,990
当期変動額						
剰余金の配当					△21,874	△21,874
当期純利益又は当期 純損失(△)					36,645	36,645
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	14,771	14,771
当期末残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	132,761	132,761

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,356	2,242,367	9,253	△95,726	△86,472	2,155,895
当期変動額						
剰余金の配当		△21,874				△21,874
当期純利益又は当期 純損失(△)		36,645				36,645
自己株式の取得	△22	△22				△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△2,070		△2,070	△2,070
当期変動額合計	△22	14,748	△2,070		△2,070	12,677
当期末残高	△57,379	2,257,116	7,183	△95,726	△88,542	2,168,573

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	132,761	132,761
当期変動額						
剰余金の配当					△21,874	△21,874
当期純利益又は当期 純損失(△)					△11,468	△11,468
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△33,342	△33,342
当期末残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	99,418	99,418

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,379	2,257,116	7,183	△95,726	△88,542	2,168,573
当期変動額						
剰余金の配当		△21,874				△21,874
当期純利益又は当期 純損失(△)		△11,468				△11,468
自己株式の取得	△147	△147				△147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△13,801	-	△13,801	△13,801
当期変動額合計	△147	△33,490	△13,801		△13,801	△47,291
当期末残高	△57,526	2,223,626	△6,618	△95,726	△102,344	2,121,281

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	58,701	13,880
減価償却費	92,757	96,846
減損損失	-	9,539
長期前払費用償却額	6,719	4,416
差入保証金償却額	2,442	2,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,803	5,699
受取利息及び受取配当金	△6,151	△5,064
支払利息	3,007	2,478
固定資産除売却損益 (△は益)	1,780	2,203
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,478	△2,884
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,208	△12,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,390	△69,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,860	3,595
未払費用の増減額 (△は減少)	7,897	10,037
未収還付消費税の増減額 (△は増加)	3,902	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,113	△43,910
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,274	△324
その他の負債の増減額 (△は減少)	192	9,867
小計	140,954	25,357
利息及び配当金の受取額	1,628	1,362
法人税等の還付額	6,635	-
利息の支払額	△2,949	△2,414
法人税等の支払額	△3,951	△18,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,317	5,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△96,948	△195,956
無形固定資産の取得による支出	△11,225	△14,459
投資有価証券の取得による支出	△40,896	△26,182
投資有価証券の売却による収入	11,880	39,516
敷金及び保証金の差入による支出	-	△26,816
敷金及び保証金の回収による収入	73,644	28,894
長期預り金の返還による支出	△37,800	-
その他	△50	△2,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,395	△197,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	15,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△58,450	△61,200
自己株式の取得による支出	△22	△147
配当金の支払額	△21,845	△21,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,318	66,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,396	△125,604
現金及び現金同等物の期首残高	666,040	641,644
現金及び現金同等物の期末残高	※1 641,644	※1 516,040

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

リユース (ワットマンテック・スタイル業態)

…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

リユース (ブックオフ業態)

…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	87,297千円	80,212千円
土地	382,457千円	382,457千円
計	469,754千円	462,669千円

対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (一年内返済予定分を含む。)	30,000千円	122,750千円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価前の帳簿価額	478,183千円	478,183千円
再評価及び減損後の帳簿価額	382,457千円	382,457千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	△97,809千円	△97,809千円

※3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関6社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	750,000千円
借入実行残高	一千円	50,000千円
差引額	850,000千円	700,000千円

## (損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	771千円	0千円
構築物	158千円	969千円
工具、器具及び備品	-千円	1,233千円
ソフトウェア	850千円	-千円
計	1,780千円	2,203千円

## ※2 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物 構築物	綾瀬事業所・神奈川県 綾瀬市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性が低下した事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,539千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物8,734千円、構築物804千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	431,264	183	—	431,447

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得 183株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,874	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,874	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	431,447	1,086	—	432,533

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得 1,086株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,874	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	641,644千円	516,040千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	641,644千円	516,040千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預るなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

## ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	641,644	641,644	-
(2) 売掛金	33,698	33,698	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	65,066	65,066	-
(4) 敷金及び保証金	529,693	527,994	△1,699
資産計	1,270,303	1,268,603	△1,699
(5) 買掛金	( 7,716)	( 7,716)	-
(6) 未払法人税等	( 20,981)	( 20,981)	-
(7) 未払消費税等	( 52,113)	( 52,113)	-
(8) 長期借入金	(138,940)	(139,744)	804
(9) 長期預り保証金	( 89,468)	( 82,361)	△7,106
負債計	(309,220)	(302,917)	△6,302

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	516,040	516,040	-
(2) 売掛金	46,208	46,208	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	40,694	40,694	-
(4) 敷金及び保証金	529,645	527,309	△2,335
資産計	1,132,587	1,130,252	△2,335
(5) 買掛金	(11,312)	(11,312)	-
(6) 短期借入金	(50,000)	(50,000)	-
(7) 未払法人税等	(10,650)	(10,650)	-
(8) 未払消費税等	(8,202)	(8,202)	-
(9) 長期借入金	(177,740)	(177,965)	225
(10) 長期預り保証金	(89,468)	(83,017)	△6,450
負債計	(347,374)	(341,149)	△6,224

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内償還長期預け金は、敷金及び保証金に含めて表示しております。

#### 負債

(5) 買掛金、(7) 未払法人税等並びに(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金並びに(9) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(10) 長期預り保証金

一定の期間ごとに区分した当該預り保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	200	200
出資金	50	50

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	641,644	—	—	—
売掛金	33,698	—	—	—
敷金及び保証金	25,032	379,723	124,183	754
合計	700,375	379,723	124,183	754

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	516,040	—	—	—
売掛金	46,208	—	—	—
敷金及び保証金	14,473	379,563	134,854	754
合計	576,721	379,573	134,854	754

## (注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	58,700	54,750	16,140	9,100	250	—
合計	58,700	54,750	16,140	9,100	250	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	64,790	26,200	19,000	10,250	10,000	47,500
合計	64,790	26,200	19,000	10,250	10,000	47,500

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,077	17,093	6,983
債券	—	—	—
その他	21,156	19,968	1,188
小計	45,233	37,062	8,171
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	683	731	△47
債券	—	—	—
その他	19,149	19,968	△819
小計	19,832	20,700	△867
合計	65,066	57,762	7,304

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,110	2,668	442
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,110	2,668	442
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21,957	24,675	△2,717
債券	—	—	—
その他	15,626	19,968	△4,342
小計	37,583	44,644	△7,060
合計	40,694	47,312	△6,618

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,880	3,478	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	11,880	3,478	—

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,904	3,240	—
債券	—	—	—
その他	19,612	—	356
合計	39,516	3,240	356

## 3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の時価等に関する事項

## ①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## ②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (i)通貨関連

該当事項はありません。

## (ii)金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100,000	—	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	8,467	12,271
退職給付費用	4,475	7,078
退職給付の支払額	△671	△1,378
制度への拠出額	—	—
退職給付引当金の期末残高	12,271	17,971

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,851	39,854
年金資産	△24,580	△21,883
	12,271	17,971
非積立型制度の退職給付債務	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,271	17,971
退職給付引当金	12,271	17,971
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,271	17,971

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度4,475千円 当事業年度 7,078千円

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,969千円	1,823千円
賞与引当金	3,928千円	3,054千円
未払事業所税	2,084千円	1,985千円
減損損失累計額	7,421千円	5,629千円
繰越欠損金	289,942千円	272,941千円
その他有価証券評価差額金	一千円	2,006千円
投資有価証券減損損失	3,136千円	1,691千円
その他	15,633千円	16,115千円
小計	325,115千円	305,245千円
評価性引当金	△279,801千円	△276,806千円
繰延税金資産合計	45,314千円	28,439千円
繰延税金負債		
その他	6,916千円	5,593千円
繰延税金負債合計	6,916千円	5,593千円
繰延税金資産・負債の純額	38,397千円	22,845千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.4%	△0.6%
住民税均等割等	14.3%	64.3%
評価性引当金の増減等	△16.4%	79.8%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	4.9%	7.4%
その他	△0.3%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.6%	182.6%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,092千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,092千円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は「リユース事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電化製品等	服飾等	パッケージメディア	その他	合計
外部顧客への売上高	531,960	1,049,716	991,942	322,788	2,896,407

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電化製品等	服飾等	パッケージメディア	その他	合計
外部顧客への売上高	613,664	1,170,547	1,018,266	335,153	3,137,632

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	198.27円	193.97円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	3.35円	△1.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	36,645	△11,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	36,645	△11,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,937	10,936

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,168,573	2,121,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,168,573	2,121,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,937	10,936

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。